



イーブイエー  
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)  
特別勘定グループ(GW)

# 月次運用実績レポート

## 2011年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.10%	▲7.99%	▲8.42%	▲1.85%	▲44.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲7.90%	▲8.05%	▲0.70%	3.05%	0.52%
日経平均株価(225種・東証)	▲8.59%	▲8.74%	▲2.33%	1.57%	▲0.47%
差異	0.69%	0.69%	1.63%	1.47%	0.99%

### <純資産総額>

純資産総額 137.67億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	20.79%
2 情報・通信業	9.87%
3 小売業	8.97%
4 医薬品	6.65%
5 化学	6.50%
6 輸送用機器	6.27%
7 機械	5.00%
8 食料品	4.28%
9 精密機器	3.27%
10 建設業	2.98%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.25%
2 ファナック	5.68%
3 ソフトバンク	3.41%
4 京セラ	3.08%
5 KDDI	2.54%
6 キヤノン	2.37%
7 本田技研工業	2.11%
8 東京エレクトロン	1.87%
9 信越化学工業	1.79%
10 テルモ	1.77%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	98.56%
一部上場	98.56%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.03%
株式実質	99.59%
現金その他	1.44%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.31%となりました。  
 月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	1.51%	▲10.02%	▲11.38%	▲3.70%	▲46.78%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

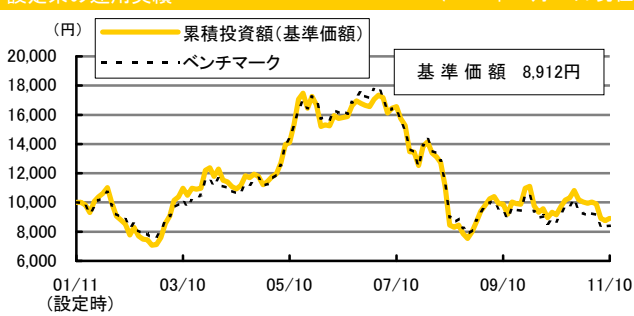
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### ＜運用コメント＞

10月の東京株式市場は、小幅に上昇したものの、急反発した欧米株式市場と比較して出遅れ感が強まりました。欧州債務問題を背景とする円高ユーロ安進行や世界景気の減速懸念から、日本株は月初めより調整を強いられ、年初来安値圏まで下落しました。欧州連合(EU)各国が欧州金融機関への資本増強を実施すると観測や欧州中央銀行(ECB)による流動性供給の拡充決定を背景に欧米株が反発した流れを受け、日本株も追随しましたが、タイの大洪水が企業活動に与える影響が懸念されたほか、下旬に開催されるEU首脳会議の結果を見極めようとする向きなどから上値を迫る展開とはなりません。月末近く、EUが債務危機に対する包括戦略の合意にこぎつくと、世界株高となって日本株も上昇しました。歴史的な円高ドル安水準を受けて、月末最終日に政府・日銀が為替介入に踏み切ると急速に円安に振れたものの、米国の追加緩和観測などから円の先高観は根強く、株価を押し上げるには至りませんでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.64%	▲9.99%	▲11.12%	▲2.62%	▲10.88%
ベンチマーク	0.38%	▲8.25%	▲9.29%	▲3.54%	▲15.92%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)		
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円

純資産総額 624.7 億円 (2011年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 ミスグループ本社	卸売業	3.1%
2 本田技研工業	輸送用機器	2.7%
3 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.5%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
5 オリックス	その他金融業	2.3%
6 ダイキン工業	機械	2.3%
7 日立金属	鉄鋼	2.1%
8 住生活グループ	金属製品	1.9%
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数：189) 上位10銘柄合計 23.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

### ＜資産別組入状況＞

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

### ＜市場別組入状況＞

東証1部	91.2%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

### ＜組入上位5業種＞

電気機器	16.3%
輸送用機器	9.6%
小売業	7.6%
機械	6.6%
精密機器	6.0%

(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	13.25%	▲3.73%	▲13.24%	0.07%	▲35.96%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## 【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	13.57%	▲4.02%	▲13.70%	0.70%	23.65%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	13.64%	▲3.86%	▲13.34%	1.57%	35.69%
差異	▲0.07%	▲0.16%	▲0.36%	▲0.87%	▲12.04%

#### <総資産総額>

純資産総額 6,017百万円

#### <組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,313

#### <外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
3	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

#### <運用コメント>

10月の外国株式市場は、欧州債務問題の進展により大きく反発しました。米国株式市場は、経済指標が事前予想を上回ったものの、欧州の債務危機に対する懸念から下落して始まりました。しかし、危機の収束へ向け進展が見られたことや、好調な米マクロ経済指標によりリセッション懸念が後退したことで、株価は反転しました。中盤以降も、相対的に堅調な欧米企業の業績発表や、欧州での債務危機に対する包括案の決定、米当局者による量的緩和に関する発言などを好感して、徐々に上値を切り上げました。ダウ平均は11,955.01(前月比+9.54%)、ナスダック総合は2,684.41(前月比+11.14%)、S&P500指数は1,253.30(前月比+10.77%)で終了しました。

欧州株式市場も、域内の債務危機に対する懸念から下落して始まりましたが、欧州圏の銀行への資本増強やギリシャへの対応策、欧州金融安定化基金(EFSF)の規模拡充を含む包括案が決定されたことで、金融システムの機能不全回避がより明確となり株価は上昇しました。英FT指数は5,544.22(前月比+8.11%)、仏CAC指数は3,242.84(前月比+8.75%)、独DAX指数は6,141.34(前月比+11.62%)で終了しました。

アジア株式市場も、欧州での信用不安の後退や米経済指標の改善、堅調な企業業績などを好感して上昇しました。豪ASX200指数は4,298.10(前月比+7.22%)、香港ハンセン指数は19,864.87(前月比+12.92%)で終了しました。

外国為替市場は、堅調な米経済指標や欧州債務危機の懸念が後退したことを受けて、米ドルは円に対し月末に連日戦後最安値をつけましたが、政府・日銀による円売り為替介入を受けて米ドルは対円で買われまし。円は対米ドルで月間1.44%下落の77.75円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+13.64%となりました。

#### <信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.9%	
	<北米>	59.4%	
		アメリカ	53.9%
		カナダ	5.5%
	<アジア・太平洋>	6.2%	
		オーストラリア	4.1%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	30.0%	
		イギリス	10.4%
		フランス	4.4%
		ドイツ	3.8%
		スイス	3.9%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.1%
		スペイン	1.6%
		スウェーデン	1.4%
		フィンランド	0.4%
		ベルギー	0.4%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.1%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.3%	
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.1%	

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	14.03%	▲9.79%	▲17.84%	▲12.31%	7.19%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

## 【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	14.8%	▲10.0%	▲18.2%	▲11.5%	33.2%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### <株式組入上位10銘柄>

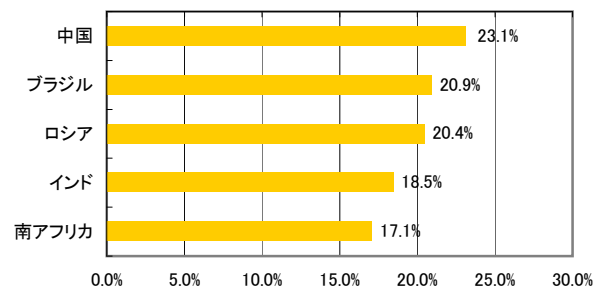
(銘柄数 52銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	4.59%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.99%
3	利豊	中国	小売	3.93%
4	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.90%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.21%
6	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	3.09%
7	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.87%
8	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.85%
9	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.72%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.62%

(2011年9月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

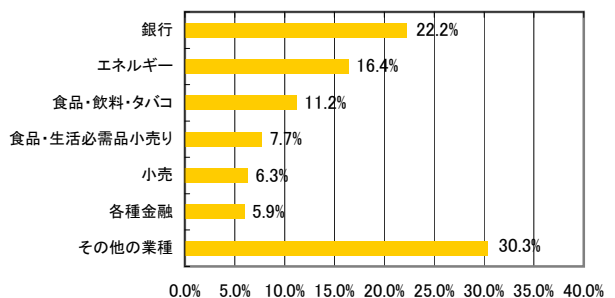
#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

#### <運用コメント>

##### 市場概況

当月の新興国株式市場は上昇しました。米国の経済指標が比較的堅調であったことや、欧州債務問題に対する危機回避への取り組みが前進したこと、また好調な経済指標を背景に中国経済のハードランディング(急激な落ち込み)への懸念が緩和したこと等を受けて、投資家心理に改善が見られました。

##### 運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,561円、前月比14.8%の上昇となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲0.12%	▲1.16%	▲4.51%	▲2.20%	▲10.56%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲0.02%	▲0.90%	▲4.03%	▲1.09%	23.79%
ベンチマーク	▲0.31%	▲0.56%	▲4.98%	▲2.42%	15.22%
差異	0.29%	▲0.34%	0.95%	1.33%	8.57%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

### <ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.59%
平均直接利回り	3.35%
平均最終利回り	4.08%
平均デュレーション	7.16年
平均償還期間	10.16年
平均格付け	AA
債券組入比率	99.77%

### <国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	27.01%
ユーロ圏	36.15%
イギリス	24.43%
カナダ	2.77%
メキシコ	5.67%
オーストラリア	1.64%
日本	0.07%
その他	2.27%
合計	100.00%

### <格付構成比>

格付	組入比率
AAA	71.80%
AA	12.10%
A	13.10%
BBB	2.70%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

### <種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	65.30%
モーゲージ債、アセットバック債	12.62%
社債	21.85%
キャッシュ等*	0.23%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## <運用コメント>

### <市場コメント>

米国債券相場では、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加措置を講じる用意があると言明したことや、雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったことを受け、景気への過度な悲観論は後退しました。また、欧州債務問題に関する懸念が和らいだことから、債券相場は軟調な展開となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.20%上昇しました。)

ユーロ圏相場は、ギリシャのデフォルトの可能性を巡り重債務国の国債を多く保有する域内金融機関の資本増強問題が表面化し、リスク回避姿勢から上昇する場面も見られました。しかし、EU(欧州連合)首脳会議で、財務難に陥った国に対する融資の枠組みであるEFSF(欧州金融安定基金)の拡充手段やギリシャ支援に関する民間投資家の関与、そして金融機関の資本増強の工程など、債務問題の解決へ向けて前進が見られたことを受け、概ね軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.14%上昇しました。)英国債券相場は、BOEの量的緩和策の拡充への期待感から上昇して始まりました。しかし、9月英サービス業PMIが市場予想を上回ったことや欧州債務問題解決に進展が見られたことから債券相場は大きく下落する場面もあり、月を通じてみると小幅な上昇となりました。(2年債利回りは前月比0.05%低下、10年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移しました。)

日本債券相場は、欧州債務問題の解決へ向けた前進が見られたことから主要株式が値を戻し日経平均株価も反発したことを受け、軟調な推移となりました。月末にかけては主要中央銀行の一部で景気に対する警戒感から利下げに転じる動きが見られた中で、日銀も資産買入等の基金を増額するなど緩和姿勢の継続を明確に示しましたが、日本債券市場への影響は限定的となりました。(2年債利回り、10年債利回り共に前月比ほぼ横ばいで推移しました。)

### <パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス0.02%となりましたが、ベンチマークを0.29%上回りました。欧州周辺国に対する消極姿勢や金融債を中心とした社債の保有はプラスとなった一方、通貨ユーロに対する消極姿勢はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.06%	0.08%	1.03%	2.96%	1.09%

## 特別勘定資産内訳

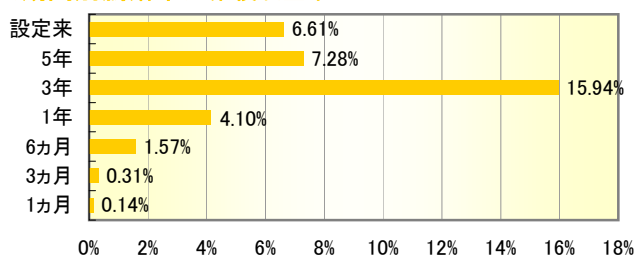
	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.1%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.8%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	7.9%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.3%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.1%

#### <ポートフォリオの状況>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.23年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	96.8%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.2%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.0%
3年～7年未満	82.8%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りには、10月末現在で0.9%台前半と9月末比概ね横ばいとなりました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台後半で始まり、概ね横ばいでもみ合いながら推移し、月末はマイナス0.3%台半ばとなりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比0.1%程度上昇しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.23年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの10月末の基準価額は10,510円と前月末比15円上昇しました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、10月下旬に発表された2011年9月分のコアCPIの前年比はプラス0.2%となりました。しかしながら、今後につきましては、ガソリン価格やタバコ等のコアCPIを押し上げていた効果が剥落した場合、コアCPIの前年比が再びマイナスになる可能性もあります。また、これら物価動向に加え、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却が引き続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込みますので、この動向にも注視して参ります。

引き続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	12.66%	▲4.78%	▲10.33%	2.12%	▲44.24%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

### 【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	13.4%	▲4.8%	▲10.3%	3.2%	▲37.0%
ベンチマーク	13.4%	▲4.8%	▲9.7%	3.8%	▲34.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

### <資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.7%
その他の資産	0.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	64.4%
ユーロ	8.6%
イギリス・ポンド	6.3%
その他の外貨	20.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.4%
オーストラリア	12.0%
イギリス	6.3%
フランス	5.8%
シンガポール	3.6%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.6%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.3%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
5	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.0%
6	HCP INC	アメリカ	2.9%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.6%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

### <市場コメント>

●米国における消費関連指標の改善や世界的な株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。海外長期金利の上昇に伴う内外金利差の拡大や、欧州債務問題に対する警戒感の後退、商品価格の上昇や政府・日銀による円売り介入などを背景に、主要通貨は欧州通貨・資源国通貨を中心に対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。



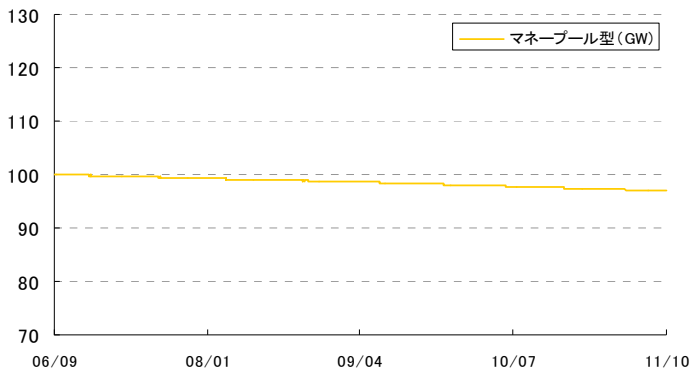
特別勘定名称

# マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.68%	▲3.06%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

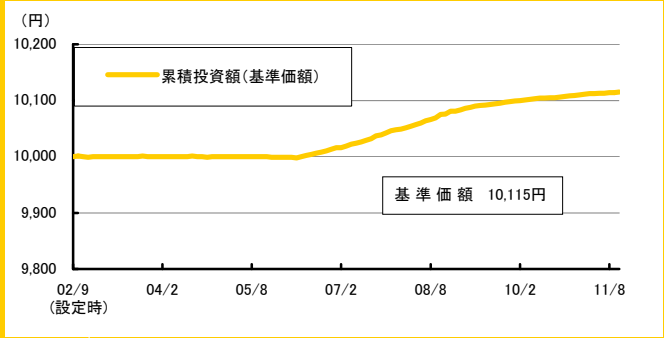
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2011年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

純資産総額 114.7 億円 (2011年10月31日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2011年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	1.15%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

(2011年9月30日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	94.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.7%

#### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	94.3%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		5.7%

平均残存日数	48.28日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.1%
2	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.1%
3	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.1%
4	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.1%
5	第204回 国庫短期証券 2011/10/03	債券	AA/Aa	6.7%
6	第206回 国庫短期証券 2011/10/11	債券	AA/Aa	6.7%
7	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.7%
8	第218回 国庫短期証券 2011/11/28	債券	AA/Aa	6.7%
9	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.7%
10	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.7%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 80.9% (対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の措置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 <b>0.75%</b> +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.924%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.399%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.155%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9135%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	マネープール型(GW) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。